

鳩山町告示第 100 号

令和 5 年度決算の概要並びに令和 5 年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項及び鳩山町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年条例第 23 号）の規定により、次のとおり公表する。

令和 6 年 7 月 1 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄

財 政 状 況 の 公 表

目 次

前書き

- 1 令和 5 年度決算について
 - (1) 概 要
 - (2) 一 般 会 計
 - (3) 特 別 会 計
- 2 令和 5 年度下半期の財政状況
 - (1) 補 正 予 算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 町 債
 - (5) 財 産
- 3 令和 5 年度における町税負担状況
- 4 公営企業業務状況
 - (1) 水 道 事 業
 - (2) 下水道事業

結び

前書き

この財政状況は、町民の皆様に町の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度決算概況及び令和5年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

町財政について、町民の皆様にご理解をいただき、町政の運営について積極的なご協力をお願いする次第です。

1 令和5年度決算について

(1) 概 要

令和5年度当初における我が国の経済財政運営に当たっては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。また、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

このような状況の中で、国民生活と事業活動を守り抜くため、景気の下振れリスクに先手を打ち、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、経済対策の効果が最大限に発揮されるよう万全の経済財政運営を行うこととしております。

そして、防災・減災、国土強靱化の取組を強化するとともに、これまでの成果や経験を生かし、更なる取組を推進することや、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）といった成長分野の促進、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組と併せて地方活性化に向けた基盤づくりを推進することとしております。

このような状況下において、町財政の歳入面につきましては、当町の基幹財源である町税は、固定資産税、町たばこ税が減少したものの、町民税、軽自動車税の増加により、前年度に比べ1,589万6千円、0.9%の増加となっております。

各種交付金等については、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金等が増加したものの、地方消費税交付金、利子割交付金等は減少となっております。また、地方交付税については、普通交付税が前年度に続き、国の令和5年度補正予算に伴う追加措置により、交付税額の再算定が行われたことなどで増加となり、地方交付税総額で前年度に比べ5,752万4千円、3.2%の増加となっております。

分担金及び負担金は、令和元年度より実施していた町の北部地域活性化事業に対して埼玉西部環境保全組合から交付される、(仮称)鳩山新ごみ焼却施設周辺対策事業に係る負担金が令和4年度で終了したため、前年度に比べ2億5,781万5千円、94.9%の減少となっております。

町債については、令和4年7月の豪雨により被災した、農業用水路や町道等の災害復旧事業に対する充当債について、令和5年度に繰り越した事業が完了したことによる借入れを行ったことにより、前年度に比べ9,719万6千円、67.4%の増加となっております。

歳入全体を前年度と比較すると1億866万5千円、1.7%の減少となっております。

歳出面におきましては、主に災害復旧費、教育費、民生費が増加し、総務費、土木費、衛生費が減少しております。

増加・減少の主なものとしては、災害復旧費が令和4年7月の豪雨により被災した農業用水路、町道及び河川の災害復旧事業を令和5年度へ繰り越したことにより1億301万6千円の増加、民生費は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した住民税均等割課税及び非課税世帯への臨時給付金事業等により7,930万3千円の増加、教育費は小・中学校体育館LED改修工事等の実施により8,632万3千円の増加となっております。一方で、総務費は北部地域活性化基金への積立金等の減少により1億5,012万8千円の減少、土木費は都市計画マスタープラン改定業務、町道維持補修業務での災害応急復旧事業の臨時的な支出の減少により3,535万1千円の減少、衛生費は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道基本料減免事業の皆減等により2,732万円の減少となっております。

この結果、一般会計の決算額は、歳入 62 億 7,769 万円、歳出 60 億 3,885 万 6 千円となっています。また、特別会計の決算総額は、歳入 34 億 703 万 1 千円、歳出 32 億 6,951 万 4 千円となっています。

なお、一般会計と特別会計の合計額は、歳入が 96 億 8,472 万 1 千円で前年度に比べ 1 億 6,711 万 9 千円、1.7%の減少、歳出は 93 億 837 万円で前年度に比べ 8,038 万 5 千円、0.9%の増加となっています。(第 1 表参照)

(2) 一般会計

一般会計の収支決算は、第 2 表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越予算の合計である予算現額は、63 億 3,213 万 5 千円であり、決算額は、歳入 62 億 7,769 万円、歳出 60 億 3,885 万 6 千円となっています。

形式収支額は 2 億 3,883 万 4 千円で、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支額は 2 億 1,168 万 9 千円の黒字となっています。また、実質収支額から前年度の実質収支額 2 億 6,524 万 3 千円を差し引いた、単年度収支額は 5,355 万 4 千円の赤字となっております。なお、過去 5 年間の決算状況については、表に記載のとおりとなっています。

ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第 3 表のとおりです。

歳入決算額は 62 億 7,769 万円で、予算現額 63 億 3,213 万 5 千円に対し 99.1%の収入率、調定額 63 億 1,284 万 7 千円に対しては 99.4%の収入率となっています。これを前年度決算における収入率（予算現額に対しては 97.0%、調定額に対しては 99.4%）と比較すると、予算現額に対しては 2.1 ポイントの増加、調定額に対しては同率となっています。

この決算額を前年度と比較すると第 4 表のとおりで、1 億 866 万 5 千円、1.7%の減少となっています。

また、町税の税目別収入状況は第 5 表のとおりで、調定額 17 億 3,683 万円に対して収入済額は 17 億 254 万 7 千円となっています。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、第6表及び第7表のとおりです。

歳出決算額は、60億3,885万6千円で、前年度と比較すると1億2,915万1千円、2.2%の増加となっています。

また、決算額を款別に比較したものは第7表のとおりであり、予算現額を性質別に比較したものは第8表のとおりです。

第8表の予算現額の性質別で増減のあったものは、補助費等、人件費、扶助費、公債費が増額、普通建設事業費、積立金、災害復旧費、繰出金、物件費、維持補修費は減額となっております。

補助費等は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した住民税均等割課税及び非課税世帯への臨時給付金事業等の実施により8,264万8千円、6.2%の増加、人件費は会計年度任用職員報酬の最低賃金改定等により3,312万2千円、3.2%の増加、扶助費については、こども医療費の増加により2,672万5千円、3.7%の増加となっております。

一方で、減額となった普通建設事業費は、町道第2号線外舗装修繕工事等の工事費の減少により1億3,732万8千円、26.3%の減少、積立金は北部地域活性化基金の積立金の減少により1億2,447万8千円、27.9%の減少、災害復旧費は、令和4年7月の大雨による災害復旧工事費の減少により7,407万7千円、27.1%の減少となっております。

なお、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の構成比は39.3%となり、前年度に比べ2.7ポイントの増加、予算額にすると7,304万7千円の増加となっております。

第1表

＜令和5年度歳入歳出決算状況＞

(単位：千円)

区	分	令和5年度		令和4年度	比較増△減	
		予算現額	決算額(A)	決算額(B)	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
一 般 会 計	歳 入	6,332,135	6,277,690	6,386,355	△ 108,665	△1.7%
	歳 出	6,332,135	6,038,856	5,909,705	129,151	2.2%
	差 引	0	238,834	476,650	△ 237,816	△49.9%
特 別 会 計	歳 入	3,552,426	3,407,031	3,465,485	△ 58,454	△1.7%
	歳 出	3,552,426	3,269,514	3,318,280	△ 48,766	△1.5%
	差 引	0	137,517	147,205	△ 9,688	△6.6%
合 計	歳 入	9,884,561	9,684,721	9,851,840	△ 167,119	△1.7%
	歳 出	9,884,561	9,308,370	9,227,985	80,385	0.9%
	差 引	0	376,351	623,855	△ 247,504	△39.7%

第2表

＜令和元年度から令和5年度まで一般会計収支決算状況＞

(単位：千円)

区 分		1	2	3	4	5
予 算 現 額		6,069,429	8,340,639	6,265,321	6,586,473	6,332,135
決 算 額	歳 入 (A)	5,761,906	8,172,039	6,270,826	6,386,355	6,277,690
	歳 出 (B)	5,425,626	7,959,053	5,980,973	5,909,705	6,038,856
	差引 (A) - (B) (C)	336,280	212,986	289,853	476,650	238,834
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	32,984	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	196,763	39,776	64,670	211,407	27,145
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 (D)	229,747	39,776	64,670	211,407	27,145
実質収支額 (C) - (D)		106,533	173,210	225,183	265,243	211,689
単年度収支額		33,874	66,677	51,973	40,060	△ 53,554

第3表

＜令和5年度一般会計歳入決算状況＞

(単位：千円)

款 別	予算現額		調定額		収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	差引増減額	収 入 率	
	予算現額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比			(C)－(A)	(C)／(A)	(C)／(B)
1 町税	1,655,954	26.2%	1,736,830	27.5%	1,702,547	27.1%	5,971	28,312	46,593	102.8%	98.0%
2 地方譲与税	64,800	1.0%	68,371	1.1%	68,371	1.1%		0	3,571	105.5%	100.0%
3 利子割交付金	500	0.0%	566	0.0%	566	0.0%		0	66	113.2%	100.0%
4 配当割交付金	9,000	0.1%	10,231	0.2%	10,231	0.2%		0	1,231	113.7%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.1%	11,832	0.2%	11,832	0.2%		0	4,832	169.0%	100.0%
6 法人事業税交付金	15,000	0.2%	17,900	0.3%	17,900	0.3%		0	2,900	119.3%	100.0%
7 地方消費税交付金	285,000	4.5%	294,657	4.7%	294,657	4.7%		0	9,657	103.4%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	94,000	1.5%	96,425	1.5%	96,425	1.5%		0	2,425	102.6%	100.0%
9 環境性能割交付金	7,000	0.1%	13,348	0.2%	13,348	0.2%		0	6,348	190.7%	100.0%
10 地方特例交付金	8,031	0.1%	8,031	0.1%	8,031	0.1%		0	0	100.0%	100.0%
11 地方交付税	1,798,427	28.4%	1,846,501	29.2%	1,846,501	29.4%		0	48,074	102.7%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0%	2,008	0.0%	2,008	0.0%		0	8	100.4%	100.0%
13 分担金及び負担金	12,010	0.2%	14,619	0.2%	13,959	0.2%		660	1,949	116.2%	95.5%
14 使用料及び手数料	20,157	0.3%	20,838	0.3%	20,838	0.3%		0	681	103.4%	100.0%
15 国庫支出金	863,968	13.6%	816,287	12.9%	816,287	13.0%		0	△ 47,681	94.5%	100.0%
16 県支出金	369,145	5.8%	351,213	5.6%	351,213	5.6%		0	△ 17,932	95.1%	100.0%
17 財産収入	50,945	0.8%	51,019	0.8%	51,019	0.8%		0	74	100.1%	100.0%
18 寄附金	75,006	1.2%	15,135	0.2%	15,135	0.2%		0	△ 59,871	20.2%	100.0%
19 繰入金	61,103	1.0%	44,218	0.7%	44,218	0.7%		0	△ 16,885	72.4%	100.0%
20 繰越金	476,650	7.5%	476,650	7.6%	476,650	7.6%		0	0	100.0%	100.0%
21 諸収入	166,812	2.6%	174,741	2.8%	174,527	2.8%		214	7,715	104.6%	99.9%
22 町債	289,627	4.6%	241,427	3.8%	241,427	3.8%		0	△ 48,200	83.4%	100.0%
合 計	6,332,135	100.0%	6,312,847	100.0%	6,277,690	100.0%	5,971	29,186	△ 54,445	99.1%	99.4%

第4表

＜令和5年度一般会計歳入款別決算額対前年度比較＞

(単位：千円)

款 別	令和5年度		令和4年度		比較増△減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	伸率
1 町税	1,702,547	27.1%	1,686,651	26.4%	15,896	△14.6%	0.9%
2 地方譲与税	68,371	1.1%	67,797	1.1%	574	△0.5%	0.8%
3 利子割交付金	566	0.0%	650	0.0%	△ 84	0.1%	△12.9%
4 配当割交付金	10,231	0.2%	9,253	0.1%	978	△0.9%	10.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	11,832	0.2%	7,154	0.1%	4,678	△4.3%	65.4%
6 法人事業税交付金	17,900	0.3%	15,073	0.2%	2,827	△2.6%	18.8%
7 地方消費税交付金	294,657	4.7%	295,672	4.6%	△ 1,015	0.9%	△0.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	96,425	1.5%	96,201	1.5%	224	△0.2%	0.2%
9 環境性能割交付金	13,348	0.2%	11,881	0.2%	1,467	△1.4%	12.3%
10 地方特例交付金	8,031	0.1%	7,674	0.1%	357	△0.3%	4.7%
11 地方交付税	1,846,501	29.4%	1,788,977	28.0%	57,524	△52.9%	3.2%
12 交通安全対策特別交付金	2,008	0.0%	2,177	0.0%	△ 169	0.2%	△7.8%
13 分担金及び負担金	13,959	0.2%	271,774	4.3%	△ 257,815	237.3%	△94.9%
14 使用料及び手数料	20,838	0.3%	22,521	0.4%	△ 1,683	1.5%	△7.5%
15 国庫支出金	816,287	13.0%	840,176	13.2%	△ 23,889	22.0%	△2.8%
16 県支出金	351,213	5.6%	354,022	5.5%	△ 2,809	2.6%	△0.8%
17 財産収入	51,019	0.8%	58,637	0.9%	△ 7,618	7.0%	△13.0%
18 寄附金	15,135	0.2%	21,771	0.3%	△ 6,636	6.1%	△30.5%
19 繰入金	44,218	0.7%	296,305	4.6%	△ 252,087	232.0%	△85.1%
20 繰越金	476,650	7.6%	289,853	4.5%	186,797	△171.9%	64.4%
21 諸収入	174,527	2.8%	97,905	1.5%	76,622	△70.5%	78.3%
22 町債	241,427	3.8%	144,231	2.3%	97,196	△89.4%	67.4%
合 計	6,277,690	100.0%	6,386,355	100.0%	△ 108,665	100.0%	△1.7%

第5表

＜令和5年度町税税目別収入状況＞

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		不 納 欠損額	収 入 未済額	差引増減額	収入済額の町民
	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)			(C)-(A)	1人当たりの額 (円)
1 町民税	670,004	723,915	713,970	106.6%	98.6%	1,181	8,764	43,966	55,321
個人	627,300	671,007	662,329	105.6%	98.7%	1,081	7,597	35,029	51,319
法人	42,704	52,908	51,641	120.9%	97.6%	100	1,167	8,937	4,001
2 固定資産税	844,613	865,945	843,495	99.9%	97.4%	4,650	17,800	△ 1,118	65,357
3 軽自動車税	43,237	45,547	43,659	101.0%	95.9%	140	1,748	422	3,383
4 町たばこ税	98,100	101,423	101,423	103.4%	100.0%	0	0	3,323	7,859
合 計	1,655,954	1,736,830	1,702,547	102.8%	98.0%	5,971	28,312	46,593	131,919

(注) 鳩山町の人口は、 令和6年4月1日現在 の住民基本台帳人口 12,906 人 による。

第6表

＜令和5年度一般会計歳出決算状況＞

(単位：千円)

款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	計	
1 議会費	82,460	1.3%	81,712	1.4%	99.1%	0	0	0	0	748
2 総務費	1,377,721	21.8%	1,219,320	20.2%	88.5%	0	40,707	0	40,707	117,694
3 民生費	1,901,816	30.0%	1,846,371	30.6%	97.1%	0	23,611	0	23,611	31,834
4 衛生費	660,802	10.4%	647,171	10.7%	97.9%	0	2,150	0	2,150	11,481
5 労働費	100	0.0%	95	0.0%	95.0%	0	0	0	0	5
6 農林水産業費	241,959	3.8%	239,644	4.0%	99.0%	0	0	0	0	2,315
7 商工費	17,923	0.3%	17,507	0.3%	97.7%	0	0	0	0	416
8 土木費	260,968	4.1%	248,337	4.1%	95.2%	0	7,174	0	7,174	5,457
9 消防費	325,143	5.1%	321,168	5.3%	98.8%	0	0	0	0	3,975
10 教育費	584,262	9.2%	561,525	9.3%	96.1%	0	0	0	0	22,737
11 災害復旧費	199,329	3.1%	178,592	3.0%	89.6%	0	0	0	0	20,737
12 公債費	677,916	10.7%	677,414	11.2%	99.9%	0	0	0	0	502
13 諸支出金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1
14 予備費	1,735	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1,735
合 計	6,332,135	100.0%	6,038,856	100.0%	95.4%	0	73,642	0	73,642	219,637

第7表

＜令和5年度一般会計歳出款別決算額対前年度比較＞

(単位：千円)

款 別	令和5年度		令和4年度		比 較 増 △ 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	伸率
1 議会費	81,712	1.4%	80,832	1.4%	880	0.7%	1.1%
2 総務費	1,219,320	20.2%	1,369,448	23.2%	△ 150,128	△116.2%	△11.0%
3 民生費	1,846,371	30.6%	1,767,068	29.9%	79,303	61.4%	4.5%
4 衛生費	647,171	10.7%	674,491	11.4%	△ 27,320	△21.2%	△4.1%
5 労働費	95	0.0%	109	0.0%	△ 14	△0.0%	△12.8%
6 農林水産業費	239,644	4.0%	186,443	3.2%	53,201	41.2%	28.5%
7 商工費	17,507	0.3%	23,589	0.4%	△ 6,082	△4.7%	△25.8%
8 土木費	248,337	4.1%	283,688	4.8%	△ 35,351	△27.4%	△12.5%
9 消防費	321,168	5.3%	309,045	5.2%	12,123	9.4%	3.9%
10 教育費	561,525	9.3%	475,202	8.0%	86,323	66.8%	18.2%
11 災害復旧費	178,592	3.0%	75,576	1.3%	103,016	79.8%	皆増
12 公債費	677,414	11.2%	664,214	11.2%	13,200	10.2%	2.0%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	6,038,856	100.0%	5,909,705	100.0%	129,151	100.0%	2.2%

第8表

＜令和5年度一般会計歳出性質別予算額対前年度比較＞

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増△減		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	金 額	構成比	伸率
1 人件費	1,056,833	16.7%	1,023,711	15.5%	33,122	△13.0%	3.2%
2 物件費	898,095	14.2%	938,209	14.2%	△ 40,114	15.8%	△4.3%
3 維持補修費	49,391	0.8%	51,757	0.8%	△ 2,366	0.9%	△4.6%
4 扶助費	751,730	11.9%	725,005	11.0%	26,725	△10.5%	3.7%
5 補助費等	1,421,171	22.4%	1,338,523	20.3%	82,648	△32.5%	6.2%
6 普通建設事業費	383,911	6.1%	521,239	7.9%	△ 137,328	54.0%	△26.3%
7 災害復旧費	199,329	3.1%	273,406	4.2%	△ 74,077	29.1%	△27.1%
8 公債費	677,916	10.7%	664,716	10.1%	13,200	△5.2%	2.0%
9 積立金	321,105	5.1%	445,583	6.8%	△ 124,478	48.9%	△27.9%
10 投資及び出資金	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
11 貸付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
12 繰出金	569,653	9.0%	601,323	9.1%	△ 31,670	12.5%	△5.3%
合 計	6,332,135	100.0%	6,586,473	100.0%	△ 254,338	100.0%	△3.9%

(3) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表及び第10表のとおりです。

令和5年度における特別会計数（企業会計の水道事業会計及び下水道事業会計を除く）は3会計となっています。この3会計合計での予算現額35億5,242万6千円に対し、決算総額は、歳入34億703万1千円で、予算現額に対する収入率は95.9%、調定額に対する収入率は98.4%となっています。また、歳出は32億6,951万4千円で、予算現額に対する支出割合は92.0%であり、歳入歳出差引きは1億3,751万7千円の黒字となっています。決算額を前年度と比較すると、歳入が5,845万4千円、歳出は4,876万6千円の減少となっております。

会計別に見ると、国民健康保険特別会計では、歳入731万5千円、0.4%、歳出1,712万3千円、1.0%の減少、介護保険特別会計では、歳入1,243万8千円、0.9%、歳出3,038万3千円、2.4%の増加、後期高齢者医療特別会計は、歳入1,758万1千円、5.8%、歳出1,754万6千円、5.9%の増加となっております。

なお、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽設置管理事業特別会計については、令和5年度から地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計に移行したことで、皆減となっております。

第9表
＜令和5年度特別会計決算状況＞

(単位：千円)

会 計 名	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入					歳 出			差 引 剰余金 (C)－(D)
		調 定 額		決 算 額			決 算 額		翌年度 繰越額	
		金額(B)	(B)／(A)	金額(C)	(C)／(A)	(C)／(B)	金額(D)	(D)／(A)		
国民健康保険特別会計	1,871,029	1,766,825	94.4%	1,713,394	91.6%	97.0%	1,660,783	88.8%	0	52,611
介護保険特別会計	1,363,933	1,377,809	101.0%	1,375,261	100.8%	99.8%	1,291,804	94.7%	0	83,457
後期高齢者医療特別会計	317,464	319,275	100.6%	318,376	100.3%	99.7%	316,927	99.8%	0	1,449
合 計	3,552,426	3,463,909	97.5%	3,407,031	95.9%	98.4%	3,269,514	92.0%	0	137,517

第10表

＜令和5年度特別会計決算対前年度比較＞

(単位：千円)

会 計 区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳 入		歳 出	
					金額	伸率	金額	伸率
国民健康保険特別会計	1, 713, 394	1, 660, 783	1, 720, 709	1, 677, 906	△ 7, 315	△0. 4%	△ 17, 123	△1. 0%
農業集落排水事業特別会計			48, 515	47, 163	△ 48, 515	皆減	△ 47, 163	皆減
介護保険特別会計	1, 375, 261	1, 291, 804	1, 362, 823	1, 261, 421	12, 438	0. 9%	30, 383	2. 4%
浄化槽設置管理事業特別会計			32, 643	32, 409	△ 32, 643	皆減	△ 32, 409	皆減
後期高齢者医療特別会計	318, 376	316, 927	300, 795	299, 381	17, 581	5. 8%	17, 546	5. 9%
合 計	3, 407, 031	3, 269, 514	3, 465, 485	3, 318, 280	△ 58, 454	△1. 7%	△ 48, 766	△1. 5%

2 令和5年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

令和5年度下半期における補正予算の概要につきましては、当期中における一般会計補正予算の総額は3億7,668万8千円の増加で、繰越予算額を除く既定予算額55億4,182万3千円を合わせた、令和5年度の一般会計最終予算額は59億1,851万1千円となり、前年度の一般会計最終予算額64億2,243万7千円と比較すると5億392万6千円の減少となっています。なお、繰越予算額については、別段に掲載しております。

また、特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第14表のとおりで、補正予算ごとの概要は次のとおりです。

ア 12月定例町議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第5号、国民健康保険特別会計の第2号及び介護保険特別会計の第2号です。

一般会計補正予算第5号では、歳入において、食費等の物価高騰による影響を受けている、低所得の子育て世帯に対する生活支援として、子育て世帯生活支援特別給付金事業に係る国庫補助金の増額補正等を行い、歳出では、財政調整基金積立金、児童手当等について減額補正を行いました。

また、予算計上を行った戸籍総合システム改修事業、総合行政情報システム（住民記録）改修事業の経費については、繰越明許費の設定を行いました。

以下、一般会計補正予算第5号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○財政調整基金積立金	△43,923
○戸籍総合システム改修業務委託料	3,025
○総合行政情報システム（住民記録）改修業務委託料	4,307
○子ども・子育て支援給付負担金	25,082
○子育て世帯生活支援特別給付金補助金	2,600

イ 12月臨時町議会における補正予算

この臨時会における補正予算は、一般会計の第6号です。

一般会計補正予算第6号では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した非課税世帯、家計急変世帯への各種給付金給付事業のほか、町独自支援事業として、子育て世帯、稲作経営事業者への支援事業に要する経費の追加を行いました。

また、令和3年5月に発生した本町の元職員の不正事件に係る契約締結当時の鳩山町建設工事等請負契約約款の規定に基づく、賠償金を歳入予算に計上するとともに、各工事に対する充当財源として、国から交付された農山漁村振興交付金及び、埼玉西部環境保全組合から交付された（仮称）鳩山新ごみ焼却施設周辺対策事業に係る負担金の一部返還金の費用を計上いたしました。

以下、一般会計補正予算第6号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

（単位：千円）

○（仮称）鳩山新ごみ焼却施設周辺対策事業に係る負担金返還金	3,875
○財政調整基金積立金	59,120
○物価高騰支援住民税非課税世帯給付金補助金	98,000
○物価高騰支援家計急変世帯給付金補助金	350
○物価高騰対策子育て世帯家計支援給付金補助金	11,850
○稲作経営安定資金緊急特別給付金	3,113
○農山漁村振興交付金返還金	16,546

ウ 3月定例町議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第7号及び第8号、国民健康保険特別会計の第3号、介護保険特別会計の第3号、後期高齢者医療特別会計の第1号です。

一般会計補正予算第7号では、国の令和5年度一般会計予算原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の使用が閣議決定されたことに伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用した住民税均等割のみ課税世帯や住民税非課税世帯等の給付金事務を迅速に進める

ため、必要となる経費の追加補正を地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき専決処分を行いました。

また、予算計上を行った物価高騰支援住民税非課税世帯等給付金給付事業の経費については、繰越明許費の設定を行いました。

以下、一般会計補正予算第 7 号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○物価高騰支援住民税均等割のみ課税世帯給付金補助金	50,000
○物価高騰支援住民税非課税世帯等こども加算給付補助金	6,700

次に、一般会計補正予算第 8 号では、各事業の年度内執行見込みに基づく事業費の補正、あるいは国県支出金などの交付額確定見込等に伴う所要の補正を行いました。歳入においては、地方交付税の増額補正を行ったほか、北部地域活性化事業や、町道の維持補修等の事業に対する充当財源である地方債の減額補正を行いました。

また、町道第 1 号線整備事業をはじめ 4 事業について繰越明許費の追加等を行ったほか、指定管理者制度の活用による鳩山町コミュニティ・マルシェ管理代行料、鳩山町総合福祉センター管理代行料及び泉井交流体験エリア管理代行料の債務負担行為の設定も併せて行いました。

以下、一般会計補正予算第 8 号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○財政調整基金積立金	78,852
○減債基金積立金	21,000
○庁舎等改修基金積立金	50,000
○住民税非課税世帯給付金補助金	△1,860
○介護・特例介護等給付費負担金	31,730
○保育児童委託料	△5,544
○PCB調査・処分業務委託料	△3,080

以上が令和5年度下半期における補正予算の概要です。

第11表

＜令和5年度各会計歳入歳出補正状況総括＞

(単位：千円)

会 計 別	会計数	当初予算額	補 正 予 算 額						最終予算額
			上半期	(B) / (A)	下半期	(C) / (A)	計	(D) / (A)	
		(A)	(B)		(C)		(D)		
一 般 会 計	1	5,309,000	232,823	4.4%	376,688	7.1%	609,511	11.5%	5,918,511
	繰越 予算	413,624							413,624
特 別 会 計	3	3,411,346	103,618	3.0%	37,462	1.1%	141,080	4.1%	3,552,426
	繰越 予算	0							0
合 計	4	9,133,970	336,441	3.7%	414,150	4.5%	750,591	8.2%	9,884,561

第12表

< 令和5年度一般会計歳入予算補正状況 >

歳 入

(単位：千円)

款 別	令和5年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算			最 終 予 算	
		12月定例会	12月臨時会	3月定例会	予算額	構成比
1 町税	1,658,546			△ 2,592	1,655,954	28.0%
2 地方譲与税	64,800				64,800	1.1%
3 利子割交付金	500				500	0.0%
4 配当割交付金	9,000				9,000	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000				7,000	0.1%
6 法人事業税交付金	15,000				15,000	0.3%
7 地方消費税交付金	285,000				285,000	4.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	94,000				94,000	1.6%
9 環境性能割交付金	7,000				7,000	0.1%
10 地方特例交付金	8,031				8,031	0.1%
11 地方交付税	1,748,372			50,055	1,798,427	30.4%
12 交通安全対策特別交付金	2,000				2,000	0.0%
13 分担金及び負担金	12,010				12,010	0.2%
14 使用料及び手数料	20,157				20,157	0.3%
15 国庫支出金	591,894	14,712	115,298	113,947	835,851	14.1%
16 県支出金	360,459	8,790		△ 104	369,145	6.2%
17 財産収入	30,333	3		20,609	50,945	0.9%
18 寄附金	75,001	5			75,006	1.3%
19 繰入金	58,827	3,765		△ 1,489	61,103	1.0%
20 繰越金	265,243				265,243	4.5%
21 諸収入	88,323	697	80,147	△ 2,355	166,812	2.8%
22 町債	140,327			△ 24,800	115,527	2.0%
合 計	5,541,823	27,972	195,445	153,271	5,918,511	100.0%

※繰越予算額(413,624千円)は含めていない。

歳 出

(単位：千円)

款 別	令和5年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算			最 終 予 算	
		12月定例会	12月臨時会	3月定例会	予算額	構成比
1 議会費	82,207	472		△ 296	82,383	1.4%
2 総務費	1,057,510	△ 31,989	62,995	121,890	1,210,406	20.5%
3 民生費	1,670,367	44,689	112,772	72,151	1,899,979	32.1%
4 衛生費	669,576	2,296		△ 11,754	660,118	11.2%
5 労働費	112	△ 12			100	0.0%
6 農林水産業費	194,375	△ 324	19,678	△ 8,037	205,692	3.5%
7 商工費	18,125			△ 313	17,812	0.3%
8 土木費	242,885	3,975		△ 468	246,392	4.2%
9 消防費	325,610	△ 389		△ 78	325,143	5.5%
10 教育費	593,707	6,254		△ 19,896	580,065	9.8%
11 災害復旧費	4			1,500	1,504	0.0%
12 公債費	679,344			△ 1,428	677,916	11.5%
13 諸支出金	1				1	0.0%
14 予備費	8,000	3,000			11,000	0.2%
合 計	5,541,823	27,972	195,445	153,271	5,918,511	100.0%

※繰越予算額(413,624千円)は含めていない。

第13表

＜令和5年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況＞

(単位：千円)

款別	令和5年9月 30日までの 累計額	補正予算		最終予算	
		12月定例会	3月定例会	予算額	構成比
1 国民健康保険特別会計	1,853,809	20,082	△ 2,862	1,871,029	52.7%
2 介護保険特別会計	1,335,398	2,223	26,312	1,363,933	38.4%
3 後期高齢者医療特別会計	325,757		△ 8,293	317,464	8.9%
合計	3,514,964	22,305	15,157	3,552,426	100.0%

※繰越予算額は含めていない。

第14表

＜令和5年度各会計歳入歳出予算対前年度比較＞

(単位：千円)

会 計 名	会 計 数		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較 増 △ 減 (A)－(B)			
	5年度	4年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一 般 会 計	1	1	5,309,000	5,918,511	5,678,000	6,422,437	△ 369,000	△6.5%	△ 503,926	△7.8%
	繰越予算		413,624	413,624	164,036	164,036	249,588	152.2%	249,588	152.2%
特 別 会 計	3	5	3,411,346	3,552,426	3,441,227	3,504,292	△ 29,881	△0.9%	48,134	1.4%
	繰越予算		0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
合 計	4	6	9,133,970	9,884,561	9,283,263	10,090,765	△ 149,293	△1.6%	△ 206,204	△2.0%

(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和6年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第15表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額63億3,213万5千円に対し、下半期の収入済額は25億8,469万4千円で、前期との累計額は58億2,746万8千円となり、予算現額に対する割合は92.0%となっています。また、下半期の支出済額は33億3,535万6千円で、前期との累計額は55億2,812万2千円となり、予算現額に対する割合は87.3%となっています。

令和6年3月31日現在の特別会計（3会計）の執行状況は、第16表のとおりです。歳入歳出予算現額35億5,242万6千円に対し、下半期の収入済額は18億6,251万円で、前期との累計額は33億5,517万1千円となり、予算現額に対する割合は94.4%となっています。また、下半期の支出済額は17億540万8千円で、前期との累計額は30億9,881万2千円となり、予算現額に対する割合は87.2%となっています。

第15表

<令和5年度一般会計歳入歳出予算執行状況>

歳 入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予算現額に 対する収入率
		令和5年9月30日まで の 収 入 済 額	令和5年10月1日から 令和6年3月31日まで の 収 入 済 額	計	
1 町税	1,655,954	1,003,132	647,007	1,650,139	99.6%
(1) 町民税	670,004	336,215	339,265	675,480	100.8%
(2) 固定資産税	844,613	581,376	255,664	837,040	99.1%
(3) 軽自動車税	43,237	41,990	1,578	43,568	100.8%
(4) 町たばこ税	98,100	43,551	50,500	94,051	95.9%
2 地方譲与税	64,800	19,308	49,063	68,371	105.5%
3 利子割交付金	500	395	171	566	113.2%
4 配当割交付金	9,000	2,267	7,964	10,231	113.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000	0	11,832	11,832	169.0%
6 法人事業税交付金	15,000	8,649	9,251	17,900	119.3%
7 地方消費税交付金	285,000	164,711	129,946	294,657	103.4%
8 ゴルフ場利用税交付金	94,000	39,645	56,780	96,425	102.6%
9 環境性能割交付金	7,000	3,678	9,670	13,348	190.7%
10 地方特例交付金	8,031	8,031	0	8,031	100.0%
11 地方交付税	1,798,427	1,235,626	610,875	1,846,501	102.7%
12 交通安全対策特別交付金	2,000	1,049	959	2,008	100.4%
13 分担金及び負担金	12,010	5,131	7,231	12,362	102.9%
14 使用料及び手数料	20,157	8,094	12,405	20,499	101.7%
15 国庫支出金	863,968	173,768	544,605	718,373	83.1%
16 県支出金	369,145	44,385	237,639	282,024	76.4%
17 財産収入	50,945	20,923	30,053	50,976	100.1%
18 寄附金	75,006	5,640	9,495	15,135	20.2%
19 繰入金	61,103	0	40,320	40,320	66.0%
20 繰越金	476,650	476,650	0	476,650	100.0%
21 諸収入	166,812	21,692	136,501	158,193	94.8%
22 町債	289,627	0	32,927	32,927	11.4%
合 計	6,332,135	3,242,774	2,584,694	5,827,468	92.0%

歳 出

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額に 対する支出率
		令和5年9月30日まで の 支 出 済 額	令和5年10月1日から 令和6年3月31日まで の 支 出 済 額	計	
1 議会費	82,460	41,515	38,385	79,900	96.9%
2 総務費	1,377,721	404,397	706,642	1,111,039	80.6%
3 民生費	1,901,816	632,390	1,125,647	1,758,037	92.4%
4 衛生費	660,802	305,486	327,386	632,872	95.8%
5 労働費	100	75	20	95	95.0%
6 農林水産業費	241,959	90,522	107,944	198,466	82.0%
7 商工費	17,923	13,921	3,527	17,448	97.3%
8 土木費	260,968	60,336	84,950	145,286	55.7%
9 消防費	325,143	158,088	160,223	318,311	97.9%
10 教育費	584,262	221,004	308,700	529,704	90.7%
11 災害復旧費	199,329	61,331	59,238	120,569	60.5%
12 公債費	677,916	203,701	412,694	616,395	90.9%
13 諸支出金	1	0	0	0	0.0%
14 予備費	1,735	0	0	0	0.0%
合 計	6,332,135	2,192,766	3,335,356	5,528,122	87.3%

第16表

＜令和5年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況＞

歳 入		(単位：千円)			
会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予算現額に 対する収入率
		令和5年9月30日まで の 収 入 済 額	令和5年10月1日から 令和6年3月31日まで の 収 入 済 額	計	
1 国民健康保険特別会計	1, 871, 029	740, 588	921, 323	1, 661, 911	88. 8%
2 介護保険特別会計	1, 363, 933	619, 610	755, 218	1, 374, 828	100. 8%
3 後期高齢者医療特別会計	317, 464	132, 463	185, 969	318, 432	100. 3%
合 計	3, 552, 426	1, 492, 661	1, 862, 510	3, 355, 171	94. 4%

歳 出

(単位：千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額に 対する支出率
		令和5年9月30日まで の 支 出 済 額	令和5年10月1日から 令和6年3月31日まで の 支 出 済 額	計	
1 国民健康保険特別会計	1,871,029	781,377	854,117	1,635,494	87.4%
2 介護保険特別会計	1,363,933	491,181	670,348	1,161,529	85.2%
3 後期高齢者医療特別会計	317,464	120,846	180,943	301,789	95.1%
合 計	3,552,426	1,393,404	1,705,408	3,098,812	87.2%

(3) 一時借入金

令和5年度下半期は、歳計現金に不足が生じなかったことから、一時借入は行いませんでした。また、前期も一時借入は行っておりません。

(4) 町 債

令和5年度下半期における一般会計の町債の状況は、第17表のとおりです。

一般会計の町債の前年度末における現在高は65億6,105万8千円で、今年度の借入額は、農林債の1,970万円、土木債の3,780万円、教育債の1,560万円、災害復旧債の1億3,540万円、臨時財政対策債の3,292万7千円の合計2億4,142万7千円で、今年度中における元金償還額は6億5,116万4千円となりました。

このため、令和5年度末における現在高は61億5,132万1千円となり、前年度末現在高と比較して4億973万7千円の減少となっています。

第17表

< 令和5年度町債現在高状況（一般会計） >

(単位：千円)

区 分	令和4年度末		令和5年度の償還額・起債額				令和5年度末	
	現在高	構成比	償還額	構成比	起債額	構成比	現在高	構成比
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(A)-(B)+(C)	%
1 普通債	3,806,331	58.0%	408,181	62.7%	73,100	30.3%	3,471,250	56.4%
(1)総務	214,318	3.3%	17,678	2.7%	0	0.0%	196,640	3.2%
(2)民生	19,137	0.3%	2,269	0.3%	0	0.0%	16,868	0.3%
(3)衛生	47,269	0.7%	19,774	3.0%	0	0.0%	27,495	0.4%
(4)労働	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(5)農林	916,596	14.0%	49,202	7.6%	19,700	8.2%	887,094	14.4%
(6)商工	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(7)土木	1,682,560	25.6%	179,140	27.5%	37,800	15.7%	1,541,220	25.1%
(8)消防	44,102	0.7%	37,342	5.7%	0	0.0%	6,760	0.1%
(9)教育	882,349	13.4%	102,776	15.8%	15,600	6.5%	795,173	12.9%
(10)諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2 災害復旧債	81,542	1.3%	5,437	0.8%	135,400	56.1%	211,505	3.4%
(1)農林	4,400	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	4,400	0.1%
(2)土木	77,142	1.2%	5,437	0.8%	135,400	56.1%	207,105	3.4%
3 その他	2,673,185	40.7%	237,546	36.5%	32,927	13.6%	2,468,566	40.1%
(1)減収補てん債	8,402	0.1%	1,049	0.2%	0	0.0%	7,353	0.1%
(2)減税補てん債	12,236	0.2%	5,622	0.9%	0	0.0%	6,614	0.1%
(3)臨時財政対策債	2,652,547	40.4%	230,875	35.5%	32,927	13.6%	2,454,599	39.9%
(4)その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	6,561,058	100.0%	651,164	100.0%	241,427	100.0%	6,151,321	100.0%

(5) 財 産

ア 公有財産

令和6年3月31日現在の公有財産の状況は、第18表のとおりです。

土地、建物については、農業集落排水事業が令和5年度から地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計に移行したため、土地が1,632 m²、建物が220 m²の減少となりました。

なお、出資金については、増減はありません。

イ 基 金

令和6年3月31日現在の基金の状況は、第19表のとおりです。

前期末と比較して増加した主な基金は、財政調整基金が1億5,936万6,645円、役場庁舎等改修基金が3,110万8,980円、減債基金が2,100万7,804円、まちづくり応援基金が599万9,200円の増加となっております。

一方、減少した基金は、国民健康保険財政調整基金が5,947万4,898円、介護給付費準備基金が3,564万9,041円の減少となっております。

第18表
令和5年度下半期公有財産状況

区 分		令和6年3月31日現在	令和5年3月31日現在
土 地		1, 568, 197㎡	1, 569, 829㎡
建 物		55, 477㎡	55, 697㎡
有 価 証 券			
出 資 金	埼玉県農業信用基金協会出資金	1, 370千円	1, 370千円
	埼玉県信用保証協会出捐金	20千円	20千円
	(財) 埼玉伝統工芸協会設立出捐金	5千円	5千円
	埼玉県暴力追放、薬物乱用防止センター出捐金	634千円	634千円
	鳩山町勤労者住宅資金預託金	10, 000千円	10, 000千円
	埼玉県農林公社出資金	1, 646千円	1, 646千円
	地方公営企業等金融機構出資金	700千円	700千円

第19表

令和5年度下半期基金状況

(単位：円)

基 金 名	区 分	令和5年9月30日現在	令和6年3月31日現在	増 減
財政調整基金	現金	670,444,780	829,811,425	159,366,645
国民健康保険財政調整基金	現金	441,898,907	382,424,009	△ 59,474,898
減債基金	現金	111,338,997	132,346,801	21,007,804
ふるさとづくり基金	現金	18,251,704	22,253,032	4,001,328
	土地保有額	195,953,900	195,953,900	0
土地開発基金	現金	3,101,671	3,101,672	1
	土地保有額	208,169,297	208,169,297	0
地域福祉基金	現金	5,144,608	5,226,404	81,796
介護給付費準備基金	現金	291,262,138	255,613,097	△ 35,649,041
役場庁舎等改修基金	現金	127,925,212	159,034,192	31,108,980
まちづくり応援基金	現金	50,801,071	56,800,271	5,999,200
北部地域活性化基金	現金	12,732,416	24,138,447	11,406,031
合 計		2,137,024,701	2,274,872,547	137,847,846

3 令和5年度における町税負担状況

令和5年4月から令和6年3月までにおける町税収入及び町民1人当たりの負担額は、第20表のとおりです。

第20表

令和5年度における町税負担状況

令和5年4月1日 から 令和 6年3月31日 までにおける 令和5年度税収入額は、 **1, 650, 139, 485** 円であり、その内訳は、下表のとおりである。

項	本年度収入済額（円）	前年同期収入済額（円）	比較増減（円）	伸率	1 人 当 り 収 入 済 額（円）	1 世 帯 当 り 収 入 済 額（円）
1．町民税	675, 480, 108	655, 814, 213	19, 665, 895	3. 0%	52, 338	111, 208
2．固定資産税	837, 040, 248	842, 511, 232	△ 5, 470, 984	△0. 6%	64, 857	137, 807
3．軽自動車税	43, 567, 981	43, 179, 700	388, 281	0. 9%	3, 376	7, 173
4．町たばこ税	94, 051, 148	102, 569, 585	△ 8, 518, 437	△8. 3%	7, 287	15, 484
計	1, 650, 139, 485	1, 644, 074, 730	6, 064, 755	0. 4%	127, 858	271, 673

人口、世帯数は **令和6年4月1日 現在**

人 口	12, 906人
世帯数	6, 074世帯

4 公営企業業務状況

(1) 水道事業の概要

令和5年度下半期の給水業務は、配水量830,853 m³、有収水量720,928 m³で、前年同期に比べ配水量で2,418 m³減、有収水量で7,541 m³減少し、有収率は、86.3%でした。

また、給水戸数は6,065戸、給水人口は12,899人で前年同期に比べ209人減少しました。水道普及率は99.9%で前年と変わりはありません。

なお、一日平均配水量は、4,657 m³、一日最大配水量は5,141 m³でした。

工事関係では、老朽管更新工事(2303)町道第409号線配水管布設替工事熊井地内並びに老朽管更新工事(2304)町道第2742号線外配水管布設替工事石坂地内を発注いたしました。

漏水等修繕工事については38件でした。

業務受託している下水使用料については、5,459万4千円取扱いました。

総配水量

(単位：m³・%)

月	5年度	4年度	増 減	比 率
4	140,159	133,822	6,337	4.7
5	145,459	138,058	7,401	5.4
6	142,089	136,069	6,020	4.4
7	151,938	141,780	10,158	7.2
8	149,368	140,100	9,268	6.6
9	140,025	133,914	6,111	4.6
小計	869,038	823,743	45,295	5.5
10	146,390	138,867	7,523	5.4
11	141,356	136,552	4,804	3.5
12	143,235	145,835	△2,600	△1.8
1	139,029	142,897	△3,868	△2.7
2	127,080	127,421	△341	△0.3
3	133,763	141,699	△7,936	△5.6
小計	830,853	833,271	△2,418	△0.3
合計	1,699,891	1,657,014	42,877	2.6

有収水量

(単位：m³・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	比 率
4～5 月分	244, 252	246, 072	△1, 820	△0. 7
6～7 月分	251, 237	254, 497	△3, 260	△1. 3
8～9 月分	250, 570	246, 197	4, 373	2. 2
小計	746, 059	746, 766	△707	△0. 1
10～11 月分	240, 507	244, 918	△4, 411	△1. 8
12～1 月分	244, 953	248, 312	△3, 359	△1. 4
2～3 月分	235, 468	235, 239	229	0. 1
小計	720, 928	728, 469	△7, 541	△1. 0
合計	1, 466, 987	1, 475, 235	△8, 248	△0. 6

ア 経理の状況

(ア) 契約の状況

下半期における建設改良工事の契約数は2件で、契約額は1,140万7千円でした。

また、給水工事の申込みは、35件でした。

(イ) 資金収支の状況

下半期における資金収支の状況は、収入金額1億8,009万9千円、支出金額1億6,606万4千円で差引1,403万5千円の増額となり、前年度からの繰越額7億1,916万2千円と合わせた3月末の現金保有高は6億9,526万2千円となっています。

(ウ) 収益的収入及び支出

下半期における事業収益は1億4,378万7千円で、このうち給水収益は1億2,237万1千円で上半期に比較し1,745万1千円、16.6%の増となりました。また、事業費用は1億9,254万6千円で、上半期に比較し1億2,193万円、174.8%の増でした。

(エ) 資本的収入及び支出

下半期における資本的収入は、250万円でした。資本的支出は建設改良費7,412万9千円、企業債償還金1万6千円の合わせて7,414万5千円です。

なお、令和5年度資本的収入額の合計は250万円で、資本的支出額の合計8,022万7千円です。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8,395万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額644万9千円、減債積立金

179 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 7,569 万 5 千円で補填します。

- (オ) 資産、負債及び資本並びに損益
別紙、合計残高試算表のとおりです。

イ 令和 6 年度予算の概要

(ア) 概要

令和 6 年度の業務の予定量は、一日平均給水量 4,567 m³、年間給水量を 1,666,900 m³見込みました。

建設改良事業としては、業務として、鳩山町配水管網図管理システムデータ更新業務及び中央監視施設更新工事監理業務を計画。また、工事では、町道第 2770 号線外配水管布設替工事及び町道第 2817 号線外配水管布設替工事並びに中央監視施設更新工事、池田浄水場ポンプ前塩素注入装置更新工事、大平配水場中部・上沢配水流量計更新工事を計画しております。

(イ) 経理の状況

令和 6 年度収益的収入及び支出の予算は、水道料、加入金及び受託工事等の営業収益 2 億 4,592 万 3 千円、預金利息等の営業外収益を 2,275 万 3 千円、合わせて事業収益を 2 億 6,867 万 6 千円と見込みました。

支出については、経常経費である原水及び浄水費等の営業費用を 2 億 7,498 万 3 千円、支払利息等の営業外費用を 64 万 4 千円、特別損失を 1 千円、予備費を 100 万円、合わせて 2 億 7,662 万 8 千円を事業費用として計上いたしました。

資本的収入及び支出については、企業債 3,000 万円、工事負担金 40 万円とし、資本的収入を見込みました。支出については、建設改良費を 1 億 355 万 1 千円、企業債償還金を 874 万円、予備費を 1,000 万円、合わせて 1 億 1,442 万 5 千円を資本的支出として計上いたしました。

資本的収入額が支出額に対して不足する 8,402 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 807 万 2 千円、減債積立金 87 万 4 千円及び過年度分損益勘定留保資金 7,507 万 9 千円で補填するものです。

合計残高試算表

令和6年3月31日

(単位 円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
2,234,792,138	5,186,689,468	100,370,045	61 固定資産	111,303,519	2,951,897,330	
5,141,052,358	5,166,701,168	100,370,045	01 有形固定資産	23,148,810	25,648,810	
15,552,206	21,526,186	2,500,000	01 土地	3,473,980	5,973,980	
51,645,627	51,645,627		03 建物			
4,638,214,526	4,638,214,526	74,162,059	04 構築物			
415,849,266	415,849,266	14,307,986	05 機械及び装置			
3,818,283	3,818,283		07 車両運搬具			
2,192,450	21,867,280		08 工具器具及び備品	19,674,830	19,674,830	
13,780,000	13,780,000	9,400,000	18 建設仮勘定			
			02 減価償却	84,836,651	2,922,930,462	2,922,930,462
			01 建物減価償却累計額	731,887	35,851,958	35,851,958
			02 構築物減価償却累計額	79,103,717	2,596,414,838	2,596,414,838
			03 機械及び装置減価償却累計額	4,500,857	285,197,176	285,197,176
			05 車両運搬具減価償却累計額	466,580	3,604,000	3,604,000
			06 工具器具及び備品減価償却累計額	33,610	1,862,490	1,862,490
16,670,242	19,988,300		03 無形固定資産	3,318,058	3,318,058	
16,670,242	19,988,300		09 ソフトウェア	3,318,058	3,318,058	
	78,323,867	62,740,315	62 資本的支出	78,195,215	78,323,867	
	78,323,867	62,740,315	01 建設改良費	78,195,215	78,323,867	
	25,344,567	13,429,406	01 事務費	25,215,915	25,344,567	
	52,900,000	49,310,909	02 配水施設費	52,900,000	52,900,000	
	79,300		03 営業設備費	79,300	79,300	
710,685,826	2,185,234,559	672,330,558	63 流動資産	729,101,537	1,474,548,733	
695,261,587	1,872,989,274	657,852,051	01 現金・預金	685,122,172	1,177,727,687	
695,261,587	1,872,989,274	657,852,051	01 現金・預金	685,122,172	1,177,727,687	
11,541,024	266,777,267	6,170,885	02 未収金	3,476,341	255,236,243	
6,967,464	253,854,471	6,169,350	01 営業未収金	3,476,241	246,887,007	
4,573,560	10,422,796	1,535	02 営業外未収金	100	5,849,236	
	2,500,000		09 その他未収金		2,500,000	
2,483,215	3,592,329	16,500	05 貯蔵品	30,515	1,109,114	
2,442,065	3,471,879		01 材料	30,515	1,029,814	
41,150	120,450	16,500	02 貯蔵量水器		79,300	
	20,680,000		09 前払金	20,680,000	20,680,000	
	20,680,000		01 前払金	20,680,000	20,680,000	
1,400,000	21,195,689	8,291,122	10 その他流動資産	19,792,509	19,795,689	
1,400,000	1,400,000		01 保管有価証券			
	19,795,689	8,291,122	02 仮払消費税	19,792,509	19,795,689	
			71 固定負債		19,176,207	19,176,207
			01 企業債		19,176,207	19,176,207
			01 企業債		19,176,207	19,176,207

合計残高試算表

令和6年3月31日

(単位 円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
	415,436,391	53,593,387	72 流動負債	81,198,717	495,967,775	80,531,384
	1,790,662		01 一時借入金		5,814,455	4,023,793
	1,790,662		02 企業債（年度内償還）		5,814,455	4,023,793
	278,944,198	15,126,550	02 未払金	75,951,139	349,025,026	70,080,828
	185,488,879	13,144,842	01 営業未払金	26,794,005	206,942,928	21,454,049
			02 営業外未払金	1,936,700	1,936,700	1,936,700
	93,455,319	1,981,708	09 その他未払金	47,220,434	140,145,398	46,690,079
	4,199,000		03 未払費用	3,947,000	8,146,000	3,947,000
	4,199,000		01 賞与・法定福利引当金	3,947,000	8,146,000	3,947,000
	4,026		04 前受金		4,026	
	4,026		01 営業前受金		4,026	
	130,498,505	38,466,837	09 その他流動負債	1,300,578	132,978,268	2,479,763
	108,736,990	16,738,404	01 預り金	1,258,958	111,216,753	2,479,763
	21,761,515	21,728,433	04 仮受消費税	41,620	21,761,515	
1,400,137,588	1,400,137,588	25,708,083	73 繰延収益		1,780,508,473	1,780,508,473
			01 長期前受金		1,780,508,473	1,780,508,473
			01 長期前受金		1,780,508,473	1,780,508,473
1,400,137,588	1,400,137,588	25,708,083	02 長期前受金収益化累計額			
1,400,137,588	1,400,137,588	25,708,083	01 長期前受金収益化累計額			
			81 資本金		1,886,022,456	1,886,022,456
			01 自己資本金		1,886,022,456	1,886,022,456
			01 自己資本金		1,866,138,674	1,866,138,674
			03 組入資本金		19,883,782	19,883,782
	21,674,444	1,790,662	82 剰余金	1,790,662	610,869,415	589,194,971
			01 資本剰余金		504,542,422	504,542,422
			01 受贈財産評価額		280,924,486	280,924,486
			05 工事負担金		129,887,219	129,887,219
			19 その他資本剰余金		93,730,717	93,730,717
	21,674,444	1,790,662	02 利益剰余金	1,790,662	106,326,993	84,652,549
	1,790,662	1,790,662	01 減価積立金		44,961,076	43,170,414
	14,688,618		03 建設改良積立金		53,500,000	38,811,382
			05 当年度未処分利益剰余金		880,091	880,091
	5,195,164		07 その他未処分利益剰余金変動額	1,790,662	6,985,826	1,790,662
	330,825		11 事業収益	31,874,863	253,674,649	253,343,824
	330,825		01 営業収益	6,128,013	227,621,951	227,291,126
	330,825		01 給水収益	8,420	210,607,897	210,277,072
			02 加入金収益	400,000	5,800,000	5,800,000
			03 受託工事収益		118,600	118,600
			04 その他営業収益	5,719,593	11,095,454	11,095,454

(単位 円)

[illegible]

(2) 下水道事業の概要

令和5年度下半期の主な事業として、農業集落排水事業で、公共柵設置工事を2件、ポンプ施設通報装置交換工事を実施いたしました。浄化槽設置管理事業では、浄化槽設置工事を5人槽3件、7人槽2件実施しました。

ア 経理の状況（税込）

(ア) 契約の状況

下半期における建設改良工事の契約数は9件で、契約額は921万5千円でした。

科 目	契約数（件）	契約額（千円）
農業集落排水事業	4	5,309
浄化槽設置管理事業	5	3,906
合 計	9	9,215

(イ) 資金収支の状況

下半期における資金収支の状況は、収入金額7,084万7千円、支出金額5,890万円で、3月末の現金保有高は3,760万6千円となっています。

(ウ) 収益的収入及び支出

下半期における事業収益は7,544万6千円で、予算現額1億1,276万3千円に対する3月末の執行率は100.6%です。

事業費用は6,499万8千円で、予算現額8,561万9千円に対し、3月末で97.5%の執行率となっています。

収入

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		上半期	下半期	計	
第1款 農業集落排水事業収益	73,816	23,925	51,302	75,227	101.9
第1項 営業収益	7,121	2,095	3,461	5,556	78.0
第2項 営業外収益	66,695	21,830	47,841	69,671	104.5
第2款 浄化槽設置管理事業収益	38,947	14,093	24,144	38,237	98.2
第1項 営業収益	11,667	3,482	6,872	10,354	88.7
第2項 営業外収益	27,200	10,611	16,545	27,156	99.8
第3項 特別利益	80	0	727	727	909.2
合 計	112,763	38,018	75,446	113,464	100.6

支出

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		上半期	下半期	計	
第1款 農業集落排水事業費用	53,539	8,847	45,001	53,848	100.6
第1項 営業費用	47,059	6,311	42,250	48,561	103.2
第2項 営業外費用	5,566	1,823	2,751	4,574	82.2
第3項 特別損失	714	713	0	713	99.9
第4項 予備費	200	0	0	0	0.0
第2款 浄化槽設置管理事業費用	32,080	9,666	19,997	29,663	92.5
第1項 営業費用	30,154	8,546	19,392	27,938	92.7
第2項 営業外費用	1,212	606	605	1,211	99.9
第3項 特別損失	514	514	0	514	100.0
第4項 予備費	200	0	0	0	0.0
合 計	85,619	18,513	64,998	83,511	97.5

(エ) 資本的収入及び支出

下半期における資本的収入は2,777万7千円で、予算現額5,034万6千円に対する3月末の執行率は97.7%です。

資本的支出は3,210万4千円で、予算現額5,034万6千円に対し、3月末で97.4%の執行率となっています。

収入

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		上半期	下半期	計	
第1款 農業集落排水事業資本的収入	35,933	18,599	16,198	34,797	96.8
第1項 他会計負担金	22,272	11,089	11,183	22,272	100.0
第2項 他会計補助金	9,101	6,000	2,600	8,600	94.5
第3項 受益者負担金及び分担金	4,560	1,510	2,415	3,925	86.1
第2款 浄化槽設置管理事業資本的収入	14,413	2,833	11,579	14,412	100.0
第1項 企業債	4,600	0	4,600	4,600	100.0
第2項 他会計負担金	1,090	545	545	1,090	100.0
第3項 他会計補助金	3,379	1,653	1,725	3,378	100.0
第4項 補助金	4,290	0	4,290	4,290	100.0
第5項 受益者負担金及び分担金	1,054	635	419	1,054	100.0
合 計	50,346	21,432	27,777	49,209	97.7

支出

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		上半期	下半期	計	
第 1 款 農業集落排水事業資本的支出	35,933	11,700	22,910	34,610	96.3
第 1 項 建設改良費	13,661	881	11,457	12,338	90.3
第 2 項 企業債償還金	22,272	10,819	11,453	22,272	100.0
第 2 款 浄化槽設置管理事業資本的支出	14,413	5,218	9,194	14,412	100.0
第 1 項 建設改良費	10,003	3,200	6,802	10,002	100.0
第 2 項 企業債償還金	4,410	2,018	2,392	4,410	100.0
合 計	50,346	16,918	32,104	49,022	97.4

(オ) 資産、負債及び資本並びに損益
別紙、合計残高試算表のとおりです。

イ 令和 6 年度予算の概要

(ア) 概要

令和 6 年度の主な業務としては、農業集落排水事業及び浄化槽設置管理事業それぞれで通年行っている委託業務のほか、農業集落排水事業で維持管理適正化計画策定業務を予定しています。工事関係では、町道第 1 号線のマンホール周辺舗装復旧工事を予定しています。

建設改良事業としては、農業集落排水事業で公共枮設置工事のほか、処理場の汚泥引抜ポンプ、ばっ気ブロワの交換工事、ポンプ施設の通報装置交換工事を予定しています。浄化槽設置管理事業では、設置工事を 15 基見込んでいます。

(イ) 経理の状況

令和 6 年度収益的収入及び支出の予算は、農業集落排水使用料、浄化槽使用料等の営業収益 1,947 万 6 千円、他会計負担金及び補助金、国県補助金等の営業外収益を 9,965 万 3 千円、特別利益 62 万 1 千円と合わせて事業収益を 1 億 1,975 万円と見込みました。

支出については、修繕費、委託料、人件費等の営業費用を 8,464 万 2 千円、企業債利息等の営業外費用を 648 万 1 千円、特別損失を 2 千円、予備費を 120 万円、合わせて 9,232 万 5 千円を事業費用として計上いたしました。

資本的収入及び支出については、他会計負担金及び補助金、国県補助金、受益者分担金等の資本的収入を 5,198 万 6 千円と見込みました。支出につ

いては、建設改良費を2,378万7千円、企業債償還金を2,719万9千円、
予備費を100万円、合わせて5,198万6千円を資本的支出として計上いた
しました。

合計残高試算表

令和6年3月31日

(単位 円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
844,769,489	1,428,369,250	20,772,564	61 固定資産	31,789,332	583,599,761	
844,769,489	1,428,369,250	20,772,564	01 有形固定資産	31,789,332	583,599,761	
14,989,413	14,989,413		01 土地			
17,761,416	17,761,416		02 建物			
			03 建物減価償却累計額	319,705	6,074,395	6,074,395
1,190,020,796	1,190,020,796	11,785,000	04 構築物			
			05 構築物減価償却累計額	23,954,020	412,764,248	412,764,248
201,608,061	205,135,061	8,525,000	06 機械及び装置	3,527,000	3,527,000	
	462,564	462,564	07 機械及び装置減価償却累計額	3,988,607	161,234,118	160,771,554
	21,324,000	7,056,000	62 資本的支出	20,310,000	21,324,000	
	21,324,000	7,056,000	01 建設改良費	20,310,000	21,324,000	
	11,217,000	4,600,000	01 農業集落排水建設改良費	11,217,000	11,217,000	
	10,107,000	2,456,000	02 浄化槽建設改良費	9,093,000	10,107,000	
39,114,983	276,562,802	77,154,982	63 流動資産	70,176,945	237,447,819	
37,605,778	135,423,561	37,697,278	01 現金・預金	27,646,415	97,817,783	
37,605,778	135,423,561	37,697,278	02 預金	27,646,415	97,817,783	
1,509,205	136,111,968	37,728,056	02 未収金	37,604,657	134,602,763	
1,312,302	19,637,954	2,710,721	01 営業未収金	2,634,225	18,325,652	
46,903	69,601,760	23,527,335	02 営業外未収金	23,480,432	69,554,857	
150,000	46,872,254	11,490,000	04 その他未収金	11,490,000	46,722,254	
	5,027,273	1,729,648	11 その他流動資産	4,925,873	5,027,273	
	5,027,273	1,729,648	02 仮払消費税及び仮払地方消費税	4,925,873	5,027,273	
	26,637,733	26,637,733	71 固定負債		283,639,984	257,002,251
	26,637,733	26,637,733	01 企業債		283,639,984	257,002,251
	26,637,733	26,637,733	01 建設改良費等の財源に充てるための企業債		274,759,984	248,122,251
			02 その他の企業債		8,880,000	8,880,000
	126,635,798	41,257,173	72 流動負債	64,137,448	165,911,172	39,275,374
	26,770,890	11,563,633	02 企業債	31,327,733	59,079,733	32,308,843
	26,770,890	11,563,633	01 建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,327,733	57,479,733	30,708,843
			02 その他の企業債		1,600,000	1,600,000
	97,817,783	27,646,415	05 未払金	30,191,345	102,917,314	5,099,531
	42,794,153	4,157,860	01 営業未払金	8,155,117	46,791,410	3,997,257
	4,774,780	2,333,649	02 営業外未払金	2,710,995	5,787,054	1,012,274
	1,226,960		03 特別損失未払金		1,226,960	
	49,021,890	21,154,906	04 その他未払金	19,325,233	49,111,890	90,000
			09 引当金	1,867,000	1,867,000	1,867,000
			02 賞与引当金	1,028,000	1,028,000	1,028,000
			03 法定福利費引当金	839,000	839,000	839,000
	2,047,125	2,047,125	10 その他流動負債	751,370	2,047,125	

合計残高試算表

令和6年3月31日

(単位 円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
	2,047,125	2,047,125	03 仮受消費税及び仮受地方消費税	751,370	2,047,125	
	407,793,419	70,986,072	73 繰延収益	46,061,800	933,374,953	525,581,534
	42,903,778	42,903,778	01 長期前受金	45,599,236	932,912,389	890,008,611
	42,903,778	42,903,778	01 長期前受金	45,599,236	932,912,389	890,008,611
364,427,077	364,889,641	28,082,294	02 長期前受金収益化累計額	462,564	462,564	
364,427,077	364,889,641	28,082,294	01 長期前受金収益化累計額	462,564	462,564	
			81 資本金		31,083,683	31,083,683
			01 資本金		31,083,683	31,083,683
			01 固有資本金		31,083,683	31,083,683
	7,330,270	7,330,270	11 農業集落排水事業収益	54,419,242	82,052,220	74,721,950
			01 営業収益	982,350	5,050,495	5,050,495
			01 農業集落排水使用料	982,350	5,050,495	5,050,495
	7,330,270	7,330,270	02 営業外収益	53,436,892	77,001,725	69,671,455
			01 受取利息及び配当金		161	161
			02 他会計負担金	21,594,016	25,158,091	25,158,091
	7,330,270	7,330,270	03 他会計補助金	7,330,270	27,330,270	20,000,000
			07 長期前受金戻入	24,512,217	24,512,217	24,512,217
			09 雑収益	389	986	986
	4,965,885	4,965,885	12 浄化槽設置管理事業収益	12,712,393	42,214,663	37,248,778
			01 営業収益	1,481,942	9,412,453	9,412,453
			01 浄化槽使用料	1,481,942	9,412,453	9,412,453
	4,965,885	4,965,885	02 営業外収益	11,230,451	32,074,877	27,108,992
			01 受取利息及び配当金		33	33
			02 他会計負担金	668,316	6,712,787	6,712,787
	4,965,885	4,965,885	03 他会計補助金	3,252,565	18,052,119	13,086,234
			04 国庫補助金	200,000	200,000	200,000
			05 県補助金	475,000	475,000	475,000
			07 長期前受金戻入	6,634,513	6,634,513	6,634,513
			09 雑収益	57	425	425
			03 特別利益		727,333	727,333
			05 その他特別利益		727,333	727,333
52,201,693	52,768,086	31,969,089	21 農業集落排水事業費用	566,393	566,393	
47,258,099	47,822,778	29,630,896	01 営業費用	564,679	564,679	
5,232,000	5,232,000	162,000	01 管渠費			
7,693,848	7,693,848	1,932,680	03 処理場費			
501,400	501,400	494,000	05 業務費			
9,172,399	9,737,078	2,383,764	06 総係費	564,679	564,679	
21,594,016	21,594,016	21,594,016	07 減価償却費			
3,064,436	3,064,436	3,064,436	08 資産減耗費			

鳩山町

結び

以上、令和5年度の決算概況及び令和5年度下半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

国においては、令和6年度の経済財政運営に当たって、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」におけるデフレ脱却の一時的な措置として、国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図ることを目的に「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組自体をエンジンに変えることで、民需主導の持続的な成長、そして、「成長と分配の好循環」の実現を目指すこととしております。

さらに、若者・子育て世代の所得向上、デジタル田園都市国家構想総合戦略、質の高い公教育の再生、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保などの重要政策課題に取り組むとともに、国民の安全・安心の確保に万全を期し、経済社会の持続可能性を担保することを目指しております。

一方、地方財政に関しては、極めて厳しい現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民ニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしております。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」を踏まえ、地方交付税交付団体をはじめ、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることになった財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じるとしております。

当町の財政状況を取り巻く環境は、人口減少と少子高齢化の進展による町税収入の減少など、依然として厳しい状況下にあります。第6次総合計画の目指す将来像「暮らしに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま〜住んでみたい・住み続けたいまち〜」の実現に、継続して取り組んでまいります。

今後とも、町民の皆様の付託に応えるべく、各施策について絶えず見直しを行い、新たな施策の展開を図って行く所存でございますので、町民の皆様には一層のご理解、ご協力をお願いいたします。